

PRESS RELEASE

四半期決算情報

本書はソシエテ・ジェネラルが作成した英文資料の日本語抄訳です。正確な内容については正文である資料をお取り寄せの上ご参照ください。

パリ、2018年8月2日

**2018年第2四半期：グループ事業部門による堅調な業績、
経費およびリスクの管理
2018年第2四半期の基礎となる ROTE : 11.2%**

概要

2018年第2四半期のグループ収益は1.0%増⁽¹⁾（グループ編成変更および為替相場の変動による影響の控除後では2.3%増）

- **フランス国内リテールバンキング部門**：引き続き低金利環境の影響を受け、2018年第2四半期の収益は前年同期を僅かに下回った。2018年通期では1%~2%の減収となる見込み
- **国際リテールバンキング&金融サービス部門**：ユーロ圏外諸国での良好な金利環境により、全地域において堅調な業績
- **グローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門**：底堅い市場取引の収益、非常に良好なファイナンス&アドバイザーの事業活動、好調な組成ビジネス

厳格な経費管理

- 1年にわたるフランス国内リテールバンキング部門への投資
- 国際リテールバンキング&金融サービス部門の収益は経費を上回って増加
- グローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門の経費基盤は低下

非常に厳格なリスク管理により低水準なリスク引当比率（14bp、前年同期：15bp）

基礎となる ROTE : 11.2%

グループのリフォーカス・プログラムは進展

主な財務データ

- 2018年第2四半期の**収益⁽¹⁾**：64億5,400万ユーロ（前年同期比1.0%増）、2018年上半期：127億4,800万ユーロ（前年同期比0.7%減）
- 2018年第2四半期の**営業費用⁽¹⁾**：43億7,000万ユーロ（前年同期比1.3%増）、2018年上半期：85億9,400万ユーロ（前年同期比1.1%増）
- 2018年第2四半期の**グループ当期純利益⁽¹⁾**：12億6,500万ユーロ（前年同期比8.6%増）、2018年上半期：24億6,900万ユーロ（前年同期比3.2%減）
- 2018年第2四半期の**計上されたグループ当期純利益**：11億5,600万ユーロ（前年同期比9.3%増）、2018年上半期：20億600万ユーロ（前年同期比11.1%増）
- CET1比率：11.1%

当グループの最高経営責任者であるフレデリック・ウデアは次のように述べています：

「全事業部門における堅調な事業動向、厳格な経費管理、優れたリスク管理により、ソシエテ・ジェネラルは2018年第2四半期に好調な業績および増収を達成しました。また当グループは主力事業におけるビジネスモデルの見直しを行うために、コメルツバンクの株式市場&コモディティ事業部門を買収する契約の締結、採算規模に満たないまたは事業間相乗効果が不十分な事業の売却など、複数の戦略的施策を実施しました。これらの展開は、当グループが全力で取り組んでいる新たな戦略計画『成長への変革：Transform to Grow』の導入と完全に合致しており、当グループの多様でかつ価値を創出する事業の選択によって、収益性の高い持続可能な成長軌道に乗ることを可能としています。」

本書の脚注*は以下を示す

* グループ編成変更および為替相場の変動による影響を除く

(1) 基礎となる数値。会計上の数値から基礎となる数値への移行については財務情報の基礎となる事項の第5項を参照

Societe Generale press contact - fr-relations-medias@socgen.com

A FRENCH CORPORATION WITH SHARE CAPITAL OF EUR 1,009,897,173.75 - 552 120 222 RCS PARIS

1. グループ連結決算

(単位：百万ユーロ)	2018年 第2四半期	2017年 第2四半期	増減		2018年 上半期	2017年 上半期	増減
業務粗利益	6,454	5,199	+24.1%	+26.1%*	12,748	11,673	+9.2%
基礎となる業務粗利益 ⁽¹⁾	6,454	6,389	+1.0%	+2.3%*	12,748	12,841	-0.7%
営業費用	(4,403)	(4,169)	+5.6%	+6.7%*	(9,132)	(8,813)	+3.6%
基礎となる営業費用 ⁽¹⁾	(4,370)	(4,314)	+1.3%	+0.0%*	(8,594)	(8,500)	+1.1%
営業総利益	2,051	1,030	+99.1%	x2.1*	3,616	2,860	+26.4%
基礎となる営業総利益 ⁽¹⁾	2,084	2,075	+0.4%	+2.3%*	4,154	4,341	-4.3%
引当金繰入額	(170)	259	n/s	n/s	(378)	(368)	+2.7%
基礎となる引当金繰入額 ⁽¹⁾	(170)	(191)	-11.0%	-9.2%*	(378)	(468)	-19.2%
営業利益	1,881	1,289	+45.9%	+50.3%*	3,238	2,492	+29.9%
基礎となる営業利益 ⁽¹⁾	1,914	1,884	+1.6%	+3.4%*	3,776	3,873	-2.5%
その他資産による純利益または純損失	(42)	208	n/s	n/s	(41)	245	n/s
法人税	(516)	(302)	+70.9%	+74.6%*	(886)	(691)	+28.2%
計上されたグループ当期純利益	1,156	1,058	+9.3%	+14.8%*	2,006	1,805	+11.1%
基礎となるグループ当期純利益 ⁽¹⁾	1,265	1,165	+8.6%	+13.5%*	2,469	2,551	-3.2%
ROE	8.6%	7.7%			7.5%	6.5%	
ROTE	10.4%	9.0%			8.9%	7.5%	
基礎となるROTE ⁽¹⁾	11.2%	10.0%			11.0%	11.0%	
基礎となる経費率 ⁽¹⁾	68%	68%			67%	66%	

(1) 2017年第2四半期および2017年上半期の経済活動と関係のない項目、特別項目、IFRIC第21号基準による影響の線形化の修正再表示後

2018年8月1日に開催されたロレンツォ・ビーニ・スマギ会長を議長とするソシエテ・ジェネラルの取締役会において、当グループの2018年第2四半期決算および上半期決算が承認された。

業務粗利益：2018年第2四半期は64億5,400万ユーロ（前年同期比24.1%増）、2018年上半期は127億4,800万ユーロ（前年同期比9.2%増）

2018年第2四半期の基礎となる業務粗利益は前年同期比1.0%増（2.3%増*）の64億5,400万ユーロとなった。2018年上半期では、基礎となる業務粗利益は127億4,800万ユーロ（前年同期：128億4,100万ユーロ）となった。

- 依然として低金利環境の中、フランス国内リテールバンキング部門の業務粗利益は、2018年第2四半期は前年同期比2.1%減（PEL/CEL引当金控除後）、2018年上半期は前年同期比1.9%減（PEL/CEL引当金控除後）と僅かに減少した。
- 国際リテールバンキング&金融サービス部門の業務粗利益は、全ての事業および地域における事業成長に牽引され、2018年第2四半期は前年同期比5.4%増（6.1%増*）、2018年上半期は前年同期比4.0%増（5.2%増*）となった。
- グローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門の収益は、2018年第2四半期は前年同期比0.5%増（2.9%増*）となった一方で、2018年上半期は前年同期比6.7%減（3.3%減*）となった。

IFRS第9号基準に従い、当グループの金融負債の再評価による影響は損益に認識されていない。その結果、2018年以降、当グループは経済活動と関係のない項目の収益を修正再評価していない。

また、2017年第2四半期の業務粗利益にはリビア投資庁（LIA）との和解による影響（9億6,300万ユーロのマイナス）が含まれている。

営業費用：2018年第2四半期は44億300万ユーロ（前年同期比5.6%増）、2018年上半期は91億3,200万ユーロ（前年同期比3.6%増）

基礎となる営業費用は、2018年第2四半期は前年同期比1.3%増の43億7,000万ユーロ（前年同期：43億1,400万ユーロ）、2018年上半期は前年同期比1.1%増の85億9,400万ユーロ（前年同期：85億ユーロ）となった。2017年第2四半期の数値には、6,000万ユーロの事業再編引当金の戻入額が含まれている。過去数四半期を通して見られていた営業費用の動向は、2018年第2四半期にも引き続き確認された：フランス国内リテールバンキング部門における変革に向けた継続的な投資、国際リテールバンキング&金融サービス部門での成長への支援、グローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門での厳格な経費管理。

2018年第2四半期には、2億ユーロの訴訟問題引当金の積み増しがあり、それは営業費用として計上された。2018年6月30日時点の訴訟問題引当金残高は14億3,000万ユーロであった。

営業総利益：2018年第2四半期は20億5,100万ユーロ（前年同期比99.1%増）、2018年上半期は36億1,600万ユーロ（前年同期比26.4%増）

基礎となる営業総利益は、2018年第2四半期は20億8,400万ユーロ（前年同期：20億7,500万ユーロ）、2018年上半期は41億5,400万ユーロ（前年同期：43億4,100万ユーロ）となった。

リスク引当比率⁽¹⁾：2018年第2四半期のリスク引当金純繰入額は1億7,000万ユーロ、2018年上半期は3億7,800万ユーロ

当グループの基礎となるリスク引当金純繰入額は、2018年第2四半期は1億7,000万ユーロ（前年同期：1億9,100万ユーロ）、2018年上半期は3億7,800万ユーロ（前年同期：4億6,800万ユーロ）となった。

事業リスク引当比率（貸出残高に対する割合）は低水準で安定しており、2018年第2四半期は14bp（前年同期：15bp）、2018年上半期は16bp（前年同期19bp）となった。

- フランス国内リテールバンキング部門の事業リスク引当比率は、新規契約を選別する方針により、2018年第2四半期は20bpと大幅に低下した（前年同期：30bp）。
- 低水準の減損が続く中、国際リテールバンキング&金融サービス部門の2018年第2四半期のリスク引当比率は23bpとなった。前年同期はルーマニアでの相当規模な引当金の戻し入れによる恩恵を受けたことから14bpであった。
- グローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門の2018年第2四半期のリスク引当比率は2bp（前年同期：1bp）と引き続き非常に低水準であった。

2018年通期の当グループの事業リスク引当比率は20~25bp程度となる見通しである。

2018年6月末時点の総貸倒懸念債権比率は3.9%に低下（2017年6月末時点：4.6%）した。2018年6月末時点の当グループの総貸倒懸念債権引当率は55%⁽²⁾（2018年3月末比で安定）であった。

営業利益：2018年第2四半期は18億8,100万ユーロ（前年同期比45.9%増）、2018年上半期は32億3,800万ユーロ（前年同期比29.9%増）

基礎となる営業利益は、2018年第2四半期は19億1,400万ユーロ（前年同期：18億8,400万ユーロ）、2018年上半期は37億7,600万ユーロ（前年同期：38億7,300万ユーロ）となった。

⁽¹⁾ 2018年度の数値はIFRS第9号基準に準じており、また2017年度の数値はIAS第39号基準に準じている（訴訟問題引当金の控除後）。グローバル・トランザクション&ペイメント・サービス事業のフランス国内リテールバンキング部門からグローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門への移管に伴う修正再表示後

⁽²⁾ 貸倒懸念債権引当金と貸倒懸念債権の比率

その他資産による純利益または純損失：2018年第2四半期は4,200万ユーロの損失、2018年上半期は4,100万ユーロの損失

その他資産による純利益または純損失は主に、ブルガリアおよびアルバニアにおけるグループ事業の売却に関して、IFRS第5基準に準じて認識された総額2,700万ユーロのキャピタルロスによるものである。

当期純利益

(単位：百万ユーロ)	2018年 第2四半期	2017年 第2四半期	2018年 上半期	2017年 上半期
計上されたグループ当期純利益	1,156	1,058	2,006	1,805
基礎となるグループ当期純利益 ⁽³⁾	1,265	1,165	2,469	2,551

	2018年 第2四半期	2017年 第2四半期	2018年 上半期	2017年 上半期
ROTE (計上)	10.4%	9.0%	8.9%	7.5%
基礎となるROTE ⁽³⁾	11.2%	10.0%	11.0%	11.0%

2018年上半期の1株当たり利益は2.22ユーロ（前年同期：2.12ユーロ）となった⁽⁴⁾。2018年上半期の1株当たり配当金引当金は1.11ユーロであった。

⁽³⁾ 経済活動と関係のない項目（2017年度）、特別項目、IFRIC第21号基準による影響の線形化の修正再表示後

⁽⁴⁾ 経済活動と関係のない項目の控除後（2017年上半期：1.94ユーロの1株当たり総利益）

2. グループの財務構造

2018年6月30日時点の当グループの**株主資本**は総額 590 億ユーロ（2017年12月31日時点：594 億ユーロ）であった。1株当たり純資産価値は 62.07 ユーロ、1株当たり有形純資産価値は 53.13 ユーロとなった。

2018年6月30日時点の**連結バランスシート**は総額 1兆 2,980 億ユーロ（2018年1月1日時点：1兆 2,740 億ユーロ⁽¹⁾、2017年12月31日時点：1兆 2,750 億ユーロ）であった。2018年6月30日時点の顧客貸出残高（リースファイナンスを含むが現先取引に基づき売却した資産および有価証券を除く）は 4,060 億ユーロ（2018年1月1日時点：3,960 億ユーロ⁽¹⁾、2017年12月31日時点：4,040 億ユーロ）であった。同時に、2018年6月30日時点の顧客預金残高（現先取引に基づき売却した資産および有価証券を除く）は 4,000 億ユーロ（2018年1月1日⁽¹⁾および 2017年12月31日時点：3,950 億ユーロ）であった。

2018年6月30日時点で、親会社は総額 203 億ユーロの中長期債を発行したが、その平均満期は 4.6年、平均スプレッドは 14bp であった（6カ月ミッドスワップレート対比、劣後債を除く）。子会社は 28 億ユーロを発行した。2018年6月30日時点で、当グループは総額 231 億ユーロの中長期債を発行した。2018年6月末時点の流動性カバレッジ比率（LCR）は 127%（2018年3月末時点：125%）と、規制上の要件を優に上回っていた。

2018年6月30日時点の当グループの**リスク加重資産**（RWA）（自己資本規制/第4次自己資本指令（CRR/CRD4）を基準に算出）は 3,631 億ユーロであった（2017年12月末時点：3,533 億ユーロ）。信用リスクに係るリスク加重資産は 2,971 億ユーロと全体の 81.8%を占めており、2017年12月31日時点の水準を 2.6%上回っている。

2018年6月30日時点の全面適用ベースの当グループの**普通株式等 Tier1**（CET1）比率は 11.1%⁽²⁾（2017年12月末時点：11.4%）であった。2018年6月末時点の Tier 1 比率は 13.6%、自己資本比率は 16.8%であった。

2018年6月末時点の RWA の 21.9%およびレバレッジ比率エクスポージャーの 6.7%という水準に基づくと、当グループの総損失吸収率（TLAC）比率は既に 2019年の金融安定理事会（FSB）の要件を上回っている。また、2018年6月30日時点で、当グループは総負債および自己資本（TLOF）⁽³⁾の 8%（2016年12月末時点では、RWA の 24.36%相当）という適格債務最低基準（MREL）要件を上回っている。

2018年6月30日時点の**レバレッジ比率**は 4.1%（2017年12月末時点：4.3%）であった。規制対象貯蓄の免除に関する欧州連合第一審裁判所の判決および承認が待たれる単一監督メカニズムの合意の考慮後では 4.2%であった。

当グループは5社の格付け機関より格付けを付与されている：(i) DBRS – 長期格付け（上位優先債）「A (high)」、2018年5月29日にトレンドは「ポジティブ」に格上げ、短期格付け「R-1(middle)」；(ii) フィッチ – 長期格付け「A」、安定した見通し、上位優先債「A+」、短期格付け「F1」；(iii) ムーディーズ – 長期格付け（上位優先債）「A1」、安定した見通し、短期格付け「P-1」；(iv) R&I – 長期格付け（上位優先債）「A」、安定した見通し；(v) S&P グローバル・レーティングス – 長期格付け（上位優先債）「A」、安定した見通し、短期格付け「A-1」。

3. フランス国内リテールバンキング部門

– 中略 –

4. 国際リテールバンキング&金融サービス部門

– 中略 –

⁽¹⁾ 2018年1月1日時点の残高、保険セクターの子会社を除き、IFRS第9号基準の導入後

⁽²⁾ 当会計年度の収益を含む段階的適用の比率は2018年6月末時点で11.2%、2017年12月末時点で11.6%、2017年6月末時点で11.9%であった

⁽³⁾ TLOF: Total Liabilities and Own Funds

5. グローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門

(単位：百万ユーロ)	2018 年 第2 四半期	2017 年 第2 四半期	増減		2018 年 上半 期	2017 年 上半 期	増減	
業務粗利益	2,412	2,399	+0.5%	+2.9%*	4,627	4,958	-6.7%	-3.3%*
営業費用	(1,728)	(1,751)	-1.3%	+1.0%*	(3,752)	(3,760)	-0.2%	+2.9%*
営業総利益	684	648	+5.6%	+8.3%*	875	1,198	-27.0%	-23.0%*
引当金純繰入額	(7)	(4)	+75.0%	x 5.4	20	(41)	n/s	n/s
営業利益	677	644	+5.1%	+7.4%*	895	1,157	-22.6%	-18.5%*
計上されたグループ当期純利益	507	509	-0.4%	+1.2%*	673	894	-24.7%	-21.3%*
RONE	13.6%	13.5%			9.1%	11.8%		
基礎となる RONE ⁽¹⁾	11.7%	12.2%			11.0%	13.5%		
基礎となる経費率 ⁽¹⁾	76%	76%	n/s	n/s	77%	72%	n/s	n/s

(1) IFRIC 第 21 号基準の実施の修正再表示後

2018年第2四半期のグローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門の業務粗利益は24億1,200万ユーロとなり、グローバルマーケット&インベスターサービス事業の堅調な業績とファイナンス事業の健全な勢いを背景に、前年同期から小幅に増加した（0.5%増、2.9%増*）。

2018 年上半期では、第 1 四半期の市場の低迷が響き、業務粗利益は 46 億 2,700 万ユーロと前年同期比で 6.7%減少（3.3%減*）した。

2018 年第 2 四半期のもう一つの重要な出来事は、EMC（エクイティマーケットおよびコモディティ）の取得契約の締結である。推定される普通株式等 Tier1 比率へのマイナス影響は、2019 年以降で 10bp 前後である。この取引は投資ソリューション、フロー商品、アセットマネジメント事業を対象とし、関連のマーケットメイク、セールス、ストラクチャリング能力を含む。これらの事業の買収はソシエテ・ジェネラルの戦略に沿ったもので、これによって当行は、すべての資産クラスを対象とするデリバティブと投資ソリューションの主導的地位をさらに強固にするとともに、ETF（上場投資信託）事業基盤の強化により欧州におけるリクソーの事業拡大にもつながると想定している。これらの事業が完全に統合された後は、営業総利益に 1 億 5,000 万ユーロ前後が上乘せされる可能性があり、2020 年以降はグループ ROE に徐々に効果が出てくるものと期待される。

また、当グループは、ベルギーのプライベートバンキング事業の売却契約を締結した。

グローバルマーケット&インベスターサービス事業

グローバルマーケット&インベスターサービス事業の2018年第2四半期の業務粗利益は14億9,000万ユーロと、前年同期比で僅かに減少（0.4%減、2.1%増*）し、2018年上半期では28億6,200万ユーロと前年同期比9.8%減少（6.0%減*）した。当四半期は当初こそ冴えなかったものの、事業活動は良好な水準を維持し、欧州ではやや不利な市況が続くなか、すべての地域で増加を達成した。

債券・為替・コモディティ業務の2018年第2四半期の収益は5億8,000万ユーロと、前年同期比1.0%減少（2%増*）した。2018年上半期の収益は11億1,500万ユーロで、前年同期比18.2%の減少だった。ボラティリティの復活、特にイタリアの選挙をめぐる変動を背景に、フロー事業は顧客の金利・コモディティ取引の良好な水準が追い風となり、クレジット市場の低調を相殺した。そうしたなか、ストラクチャード商品は、需要がやや減退したにもかかわらず良好な収益を上げた。

エクイティ業務とプライムサービス事業の2018年第2四半期の収益は、前年同期比4.0%減（1%減*）の6億9,600万ユーロ、2018年上半期の収益は前年同期比7.4%減の13億5,500万ユーロだった。キャッ

シュおよび上場商品事業の収益は、依然として冴えないボラティリティの環境下で、MiFID2（第2次金融商品市場指令）の導入とも絡んで欧州で減少した。しかし、フローデリバティブとファイナンス事業の好調な業績と活発なプライムサービス事業が相まって、フロー商品事業の増収に寄与した。ストラクチャード商品セグメントでは、他の地域に比べて欧州の事業活動と市況は依然として明暗が混在し、2018年第2四半期は前期比増収となったものの、前年同期では減少が続いた。

セキュリティーズサービス事業の預かり資産は2018年6月末現在で4兆890億ユーロと、前年6月末から3.6%増加した。同期間の管理資産は2.5%増の6,360億ユーロだった。当事業の2018年第2四半期の収益は、前年同期比15.7%増の2億1,400万ユーロだった。上半期の収益は3億9,200万ユーロで、増収幅は前年同期比12.6%となった。この大幅増加の背景には、好調だった第1四半期の流れを受けて健全な事業の増勢が続いたこと、さらには決済機関ユーロクリアの有価証券3,300万ユーロの再評価の影響がある。

ファイナンス&アドバイザリー事業

ファイナンス&アドバイザリー事業の2018年第2四半期の収益は6億6,500万ユーロと、前年同期比で大幅に増加し（5.2%増、7.9%増*）、2016年以来の最高水準となった。2018年上半期の収益は12億6,500万ユーロで、前年同期比横ばいだった（3.6%増*）。2018年第2四半期はすべてのファイナンス事業が好調で、この事業基盤の活況を背景に組成ビジネスが高水準となった。手数料も、特に不動産、海運、天然資源ファイナンスで増加した。グローバル・トランザクション・バンキングも手数料が大幅に増加し、特にその事業拡大計画に沿ってキャッシュマネジメント関連が好調だった。これらの好調な業績は、投資銀行業務の市場低迷で一部相殺された。

アセット&ウェルスマネジメント事業

アセット&ウェルスマネジメント事業の収益は、2018年第2四半期が前年同期比5.2%減の2億5,700万ユーロ、2018年上半期が前年同期比4.4%減の5億ユーロとなった。

2018年6月末のプライベートバンキング事業の運用資産残高は2018年3月末を上回る（1.6%増）1,190億ユーロであった。健全な取引業務とフランスにおける預入の拡大にもかかわらず、プライベートバンキング事業の収益は継続する海外事業の低迷から引き続き打撃を受けた。業務粗利益は、高かった前年同期の水準を6.0%下回る2億500万ユーロにとどまった。一方で業務粗利益率は前年同期の110bpから104bpに低下した。2018年上半期の収益は前年同期比6.7%減の3億9,000万ユーロであった。

極めて力強かった第1四半期と比べやや緩やかとなった第2四半期の預入の拡大を、有利な為替および市場効果が相殺したことにより、2018年6月末のリクソーの運用資産は、2018年第1四半期を上回る（1.6%増）1,190億ユーロに拡大した。この運用資産総額は本事業にとって過去最高の水準である。2018年第2四半期のリクソーの収益は好調な前年同期を4.1%下回る4,700万ユーロにとどまったが、これは、2018年第2四半期におけるETFセグメント収益の小幅な減少と運用実績報酬の低下を反映している。一方、2018年上半期の収益は前年同期比4.2%増の9,900万ユーロに膨らんだ。

営業費用

2018年第2四半期のグローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門の営業費用は前年同期比1.3%減（1.0%増*）となった。2018年上半期の営業費用は前年同期を僅かに下回った（0.2%減、2.9%増*）。IFRIC第21号基準導入による影響を修正再表示した上半期の営業費用は前年同期比0.8%減となり、経費管理への取り組みを反映している。IFRIC第21号基準による影響を線形化した2018年上半期の経費率は76.8%であった。

営業利益

営業総利益は、2018年第2四半期が前年同期比5.6%増の6億8,400万ユーロ、2018年上半期が前年同期比27.0%減の8億7,500万ユーロとなった。

有利な経済環境の中、2018年第2四半期の引当金純繰入額は前年同期の400万ユーロに対し700万ユーロとなり、良好なリスク管理を反映している。2018年上半期の引当金は、2,000万ユーロの純戻し入れとなった（前年同期は4,100万ユーロの純繰り入れ）。

グローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門の営業利益は、2018年第2四半期が前年同期比5.1%増の6億7,700万ユーロ、2018年上半期が22.6%減の8億9,500万ユーロとなった。

当期純利益

2018年第2四半期の当部門のグループ当期純利益に対する寄与は前年同期比0.4%減の5億700万ユーロであった。2018年第2四半期のRONEは13.6%となり、3四半期連続で上昇した。

6. コーポレートセンター

－ 中略 －

7. 結論

ソシエテ・ジェネラルの2018年第2四半期のグループ当期純利益は11億5,600万ユーロであった。基礎となるグループ当期純利益は12億6,500万ユーロ、ROTEは11.2%となり、グループ主要事業の業容拡大とその活動の変革を背景に様々な事業が堅調に推移していることを反映している。

2017年11月に公表した事業戦略計画「成長への変革：Transform to Grow」に従って、グループは下記5つの重点分野を中心とする戦略を確認し、優れた成果、収益性の高い、持続可能な成長の実現に向けて邁進する。

- 各事業が力強い業績を達成しながら**成長する**。当期のやや低調な滑り出しと低金利環境を鑑み、グループは2018年のフランス国内リテールバンキング部門の収益が僅かながら減少すると予想している。国際リテールバンキング&金融サービス部門は収益性の高い持続可能な成長を見込んでいる。グループはまた、グローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門における主要事業の展開を引き続き図っている。
- フランス国内リテールバンキング部門における大幅な進展とグループのリスク特性の継続的な改善を伴いながら**変革する**。
- 厳密な経費管理を**維持する**。
- 2018-2019年に普通株式等 Tier1 資本に約15bpの改善効果をもたらすと予想される、本日公表した幾つかの売却案件を背景に、重点的な見直しを**完了させる**。年末までにその他の重要事項を発表する見通しである。
- LIAならびにIBORの訴訟問題から完全に脱却すること、グループ内のカルチャー&コンダクト（行動規範）プログラムを本格的に展開させることに加え、2016年から2020年の間にエネルギー転換支援向けファイナンスに1,000億ユーロを提供するという目標（50%超はすでに達成）などの特定の事業への取り組みを実施することにより、グループと事業活動を通じて、全てのレベルで責任の文化を**徹底させる**。

8. 2018 年の財務情報開示日程

2018 年 財務情報開示日程

2018 年 11 月 8 日	2018 年第 3 四半期決算の発表
2019 年 2 月 7 日	2018 年第 4 四半期および通期決算の発表
2019 年 5 月 3 日	2019 年第 1 四半期決算の発表
2019 年 8 月 1 日	2019 年第 2 四半期および上半期決算の発表
2019 年 11 月 6 日	2019 年第 3 四半期決算の発表

中核事業部門の業務粗利益、営業費用、IFRIC 第 21 号基準に伴う調整、(事業) リスク引当比率 (bp)、ROE (株主資本利益率)、ROTE (有形資本利益率)、RONE (標準的株主資本利益率)、純資産、有形純資産、異なる修正再表示の根拠となる金額 (特に公表した数値の基礎となる数値との照合) の概念などの代替的業績指標 (Alternative Performance Measures) は財務情報の基準となる事項に、プルデンシャル比率を公表する際の原則と共に記載されている。

本文書にはソシエテ・ジェネラル・グループの目標・戦略に関連した将来の見通しに関する声明が含まれていません。

これらの声明は、一般事項と特別事項、特に欧州連合が採択している国際財務報告基準 (IFRS) に準拠した会計原則・方法の適用、および既存のプルデンシャル規制の適用の両方を含む、一連の前提に基づいています。

また、これらの声明は、特定の競争・規制環境下における複数の経済前提に基づくシナリオに則して作成されました。当グループは以下を行うことができない場合があります。

- グループの事業に影響をもたらす可能性のある全てのリスク、不透明要因またはその他要因を予測すること、およびそれらが与える可能性のある影響を評価すること。
- リスクまたは複合リスクにより、実際の業績が本文書および関連資料に記載されている予測とどの程度異なるかを判断すること。

したがって、ソシエテ・ジェネラルはこれらの声明は合理的な仮定に基づいていると考えているものの、かかる声明は、当社の経営陣が認知していない事象または現状で懸念材料とみなされていない事象を含む、数々のリスクと不透明要因にさらされており、予想していた事態が発生する、または設定していた目標が実際に達成されるという確証はありません。実績を、将来の見通しに関する声明で予想されている業績とは大きく異なるものにする重要な要因には、とりわけ、一般的経済活動、より具体的にはソシエテ・ジェネラルの市場における全体的な傾向、規制や健全性に関する変化、ならびに、当社の戦略的な、経営および財政に関する取り組みの成功が含まれます。

当グループの業績に影響をもたらす可能性のある潜在的リスクについてのより詳細な情報は、フランス金融監督庁に提出された「Registration Document (フランスにおける年次報告書)」をご覧ください。

投資家の皆様におかれましては、本声明に含まれる情報をご参考にされる際には、当グループの業績に影響をもたらす可能性のある不透明要因やリスク要因を考慮されるようお勧めします。適用される法律で義務付けられている場合を除き、ソシエテ・ジェネラルは、将来の見通しに関する情報または声明の内容を更新または改正するいかなる義務も負いません。特に明記しない限り、事業ランキングおよび市場ポジションは内部資料によるものです。

9. 付属書類 1 : グループの主要指標
連結損益計算書

	2018年 第2四半期	2017年 第2四半期	増減	2018年 上半期	2017年 上半期	増減
(単位：百万ユーロ)						
業務粗利益	6,454	5,199	+24.1%	12,748	11,673	+9.2%
営業費用	(4,403)	(4,169)	+5.6%	(9,132)	(8,813)	+3.6%
営業総利益	2,051	1,030	+99.1%	3,616	2,860	+26.4%
引当金純繰入額	(170)	259	n/s	(378)	(368)	+2.7%
営業利益	1,881	1,289	+45.9%	3,238	2,492	+29.9%
その他資産による純利益または純損失	(42)	208	n/s	(41)	245	n/s
持分法適用会社純利益	13	13	+0.0%	29	50	-42.0%
のれんの減損	0	0	n/s	0	1	n/s
法人税	(516)	(302)	+70.9%	(886)	(691)	+28.2%
当期純利益	1,336	1,208	+10.6%	2,340	2,097	+11.6%
うち少数株主持分	180	150	+20.0%	334	292	+14.4%
グループ当期純利益	1,156	1,058	+9.3%	2,006	1,805	+11.1%
期末 Tier1 比率	13.6%	14.4%				

*グループ編成変更および為替相場の変動による影響を調整したベース

グループ主力事業部門別税引後純利益

(単位：百万ユーロ)	2018年 第2四半期	2017年 第2四半期	増減	2018年 上半期	2017年 上半期	増減
フランス国内リテールバンキング	365	370	-1.4%	635	701	-9.4%
国際リテールバンキング& 金融サービス	541	568	-4.8%	970	996	-2.6%
グローバルバンキング& インベスターソリューションズ	507	509	-0.4%	673	894	-24.7%
主力事業部門	1,413	1,447	-2.3%	2,278	2,591	-12.1%
コーポレートセンター	(257)	(389)	+33.9%	(272)	(786)	+65.4%
グループ	1,156	1,058	+9.3%	2,006	1,805	+11.1%

連結貸借対照表

資産の部 (単位: 百万ユーロ)	2018年 6月30日	2018年 1月1日*
中央銀行	85,456	114,404
損益勘定を通じて公正価格で測定された金融資産	382,656	369,112
ヘッジ目的デリバティブ	12,024	12,718
その他の包括利益を通じて公正価格で測定された金融資産	57,335	50,468
償却原価で測定された有価証券	11,428	11,592
償却原価で測定された銀行預金	63,783	53,656
償却原価で測定された顧客貸出金	427,296	417,391
金利リスクをヘッジしたポートフォリオの再評価差額	504	663
保険業務への投資	149,134	147,611
税金資産	5,479	6,292
その他資産	67,548	60,449
売却目的保有非流動資産	4,313	13
持分法適用投資	655	659
有形および無形固定資産	25,537	24,200
のれん	4,874	4,988
資産の部合計	1,298,022	1,274,216

負債の部 (単位: 百万ユーロ)	2018年 6月30日	2018年 1月1日*
中央銀行	9,956	5,604
損益勘定を通じて公正価格で測定された金融負債	373,147	368,550
ヘッジ目的デリバティブ	6,438	6,146
証券形態の債務	101,658	103,235
銀行預金	89,783	88,621
顧客預金	415,101	410,633
金利リスクをヘッジしたポートフォリオの再評価差額	5,481	6,020
税金負債	1,153	1,608
その他負債	76,293	69,139
売却目的保有非流動負債	4,042	
保険契約に関する負債	132,258	131,717
引当金	5,356	6,345
劣後債務	13,993	13,647
負債の部合計	1,234,659	1,211,265
株主資本		
グループ株式の株主資本		
発行済普通株式持分金融商品および資本準備金	29,585	29,427
内部留保	28,542	27,698
当期純利益	2,006	2,806
小計	60,133	59,931
未実現または繰延キャピタルゲインおよびロス	(1,174)	(1,503)
グループ株式の株主資本の小計	58,959	58,428
非支配持分	4,404	4,523
株主資本の合計	63,363	62,951
合計	1,298,022	1,274,216

注: 顧客貸出金にはリースファイナンスも含まれている

(*) 保険子会社を除き、IFRS第9号基準の導入後の2018年1月1日時点のバランスシート

10. 付属書類 2：財務情報の基準となる事項

1 – 2018年6月30日に終了した当グループの連結決算は2018年8月1日に取締役会において承認された

法定監査人により行われる、2018年6月30日付の中間期の要約連結財務諸表に関する限定的な検証手続きは現在進行中である。

2 – 業務粗利益

中核部門の業務粗利益はソシエテ・ジェネラルの2018年度「Registration Document（フランスにおける年次報告書）」の44ページに定義されている。「収益」または「業務粗利益」は同義語として使用されている。これらは、各事業に対する標準的資本配分を考慮した上での、各中核事業部門の業務粗利益の正規化した数値を提供している。

3 – 営業費用

営業費用は、2017年12月31日付のグループの連結財務諸表（ソシエテ・ジェネラルの2018年度「Registration Document（フランスにおける年次報告書）」の390ページ以下および410ページ参照）の注記5および8.2に記載されている「営業費用」を指す。また、営業費用について言及する際、「費用」という用語も使われている。

経費率はソシエテ・ジェネラルの2018年度「Registration Document（フランスにおける年次報告書）」の44ページに定義されている。

4 – IFRIC 第21号基準の調整

IFRIC 第21号基準の調整により、偶発的事象が生じた際に全額が会計上認識されている賦課金を、当四半期に係る一部（すなわち全額の4分の1）のみを認識するように修正再表示している。その趣旨は、分析対象期間に発生した事象に起因して生じた実際の費用のより経済的な概念を提供するために、事業年度を通して費用が認識されるようになっている。

5 – 当期の修正再表示その他重要な事項 — 会計上の数値の基礎となる数値との照合

経済活動と関係のない項目とは、金融負債の再評価およびデリバティブ商品の負債評価調整（DVA）のことを指す。これらの2つの要因がグループの結果分析において修正再表示された経済活動と関係のない項目を構成している。その結果、グループに関連するカウンターパーティ・リスクに対する市場評価を反映した内部収益が認識されている。また、プルデンシャル比率を算出する際のグループの収益も修正再表示されている。IFRS 第9号基準に従い、当期間に関しては、当グループの金融負債の再評価による影響は損益ではなく、株主資本に認識されている。その結果、当グループは経済活動と関係のない項目の修正再表示後の情報は発表しない。

さらに、グループはフランス国内リテールバンキング部門の収益および業績を、**PEL/CEL 引当金の積み増し**または**戻し入れ**により修正再表示している。当該調整により、規制上の積立金特有のコミットメントに関連する変動要因が控除されることにより、中核事業部門の活動に関連する収益および業績の特定が容易になる。

これらの項目およびその他一度限りのまたは経常的な修正再表示の対象である項目（特別項目）の詳細は以下のとおりである。但し、以下の表においては、アスタリスク1個（*）を付した項目は経済活動と関係のない項目であり、アスタリスク2個（**）を付した項目は特別項目である。

会計上の数値を基礎となる数値と照合するために行った調整の概要は以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)	2018年 第2四半期	2017年 第2四半期	増減	2018年 上半期	2017年 上半期	増減
業務粗利益	6,454	5,199	+24.1%	12,748	11,673	+9.2%
金融負債の再評価*		(224)			(199)	
DVA*		(3)			(6)	
リビア投資庁 (LIA) との和解**		(963)			(963)	
基礎となる業務粗利益	6,454	6,389	+1.0%	12,748	12,841	-0.7%
営業費用	(4,403)	(4,169)	+5.6%	(9,132)	(8,813)	+3.6%
IFRIC 第 21 号基準による影響の線形化	(167)	(145)		338	313	
訴訟問題引当金**	(200)			(200)		
基礎となる営業費用	(4,370)	(4,314)	+1.3%	(8,594)	(8,500)	+1.1%
引当金繰入額	(170)	259	n/s	(378)	(368)	+2.7%
訴訟問題引当金**		(300)			(300)	
リビア投資庁 (LIA) との和解**		750			400	
基礎となる引当金繰入額	(170)	(191)	-11.0%	(378)	(468)	-19.2%
その他資産による純利益または純損失	(42)	208	n/s	(41)	245	n/s
エクスプレス・バンクおよびソシエテ・ジェネラル・アルバニアの売却**	(27)			(27)		
アンタリウスの連結法の変更**		203			203	
基礎となるその他資産による純利益または純損失	(15)	5	n/s	(14)	42	n/s
グループ当期純利益	1,156	1,058	+9.3%	2,006	1,805	+11.1%
上記の修正再表示がグループ当期純利益に与える影響	(109)	(107)		(463)	(746)	
基礎となるグループ当期純利益	1,265	1,165	+8.6%	2,469	2,551	-3.2%

* 経済活動と関係のない項目

** 特別項目

6 - リスク引当比率 (bp)、貸倒懸念債権引当比率

リスク引当比率または事業リスク引当比率はソシエテ・ジェネラルの 2018 年度「Registration Document (フランスにおける年次報告書)」の 46 ページおよび 564 ページに定義されている。当該指標により、各事業部門のリスク水準を、貸借対照表上のローン・コミットメント (オペレーショナルリースを含む) のパーセンテージとして評価することが可能となる。

(単位：百万ユーロ)		2018年 第2四半期	2017年 第2四半期	2018年 上半期	2017年 上半期
フランス国内リテール バンキング	引当金純繰入額	93	135	227	268
	簿価総額	186,245	178,386	185,727	179,649
	リスク引当比率 (bp)	20	30	24	30
国際リテールバンキング& 金融サービス	引当金純繰入額	75	43	166	153
	簿価総額	132,749	125,160	132,190	124,932
	リスク引当比率 (bp)	23	14	25	24
グローバルバンキング& インベスターソリューションズ	引当金純繰入額	7	3	-20	40
	簿価総額	149,283	164,994	148,499	163,342
	リスク引当比率 (bp)	2	1	-3	5
コーポレートセンター	引当金純繰入額	-4	-	5	-
	簿価総額	6,614	7,497	6,849	7,371
	リスク引当比率 (bp)	-24	-	15	-
グループ	引当金純繰入額	170	181	378	461
	簿価総額	474,891	476,037	473,264	475,295
	リスク引当比率 (bp)	14	15	16	19

総貸倒懸念債権引当比率は、規制上の債務不履行の定義の対象となる総残高に対する信用リスクに関して認識されている引当金の比率として算出されている。この場合において、提供された保証は考慮されていない。当該引当比率により、債務不履行（貸倒懸念）残高と関連している最大残余リスクを測定することができる。

7-ROE（株主資本利益率）、ROTE（有形資本利益率）、RONE（標準的株主資本利益率）

ROE（株主資本利益率）およびROTE（有形資本利益率）の概念およびその算出方法は、ソシエテ・ジェネラルの2018年度「Registration Document（フランスにおける年次報告書）」の47ページに記載されている。当該数値により、ソシエテ・ジェネラルの株主資本利益率および有形資本利益率を評価することが可能である。

RONE（標準的株主資本利益率）は、ソシエテ・ジェネラルの「Registration Document（フランスにおける年次報告書）」の47ページに記載されている原則に基づき、当グループの事業に配分される平均基準資本の利益率を特定する。

比率の分子として使用されるグループ当期純利益は、「超劣後債および永久劣後債に係る税引後支払利息、超劣後債および永久劣後債に係る支払利息、発行プレミアムの償却額」および「転換準備金を除く、株主資本として計上されている未実現損益」の調整修正後の帳簿上のグループ当期純利益である（財務情報の基準となる事項の第9項参照）。ROTEに関しては、収入はのれんの減損を修正再表示している。

当期におけるROEおよびROTEを算出するために行った株式の簿価の調整は以下のとおりである。

期末（単位：百万ユーロ）	2018 年上半期	2018 年第 1 四半期	2017 年	2017 年上半期
グループ株式の株主資本	58,959	58,925	59,373	60,111
超劣後債	(9,197)	(8,362)	(8,520)	(10,059)
永久劣後債	(274)	(263)	(269)	(279)
超劣後債および永久劣後債に係る税引後 支払利息、超劣後債および永久劣後債に 係る支払利息、 発行プレミアムの償却額	(213)	(218)	(165)	(201)
転換準備金を除く、株主資本として計上 されている未実現損益	130	(525)	(1,031)	(1,101)
配当金引当金	(892)	(2,136)	(1,762)	(881)
ROE 資本	48,513	47,421	47,626	47,591
平均 ROE 資本	47,745	47,523	48,087	47,834
平均のれん	(5,155)	(5,158)	(4,924)	(4,788)
平均無形資産	(1,988)	(1,966)	(1,831)	(1,785)
平均 ROTE 資本	40,602	40,399	41,332	41,261

RONE の算出：主力事業に配分された平均株主資本（単位：百万ユーロ）

（単位：百万ユーロ）	2018 年 第 2 四半期	2017 年 第 2 四半期	増減	2018 年 上半期	2017 年 上半期	増減
フランス国内リテールバンキング	11,066	10,797	+2.5%	11,226	10,778	+4.2%
国際リテールバンキング&金融サ ービス	11,451	11,352	+0.9%	11,440	11,255	+1.6%
グローバルバンキング&インベ スターソリューションズ	14,965	15,096	-0.9%	14,856	15,216	-2.4%
主力事業部門の合計	37,483	37,425	+0.6%	37,522	37,249	+0.7%
コーポレートセンター	10,484	10,539	-0.5%	10,223	10,585	-3.4%
グループ	47,967	47,784	+0.4%	47,745	47,834	-0.2%

8 - 純資産および有形純資産は、グループの 2018 年度「Registration Document（フランスにおける年次報告書）」の 49 ページの財務情報の基準となる事項の記載にて定義されている。これらを算出するために使用した項目は以下のとおり。

期末 (単位：百万ユーロ)	2018 年上半期	2018 年第 1 四半期	2017 年	2017 年上半期
グループ株式の株主資本	58,959	58,925	59,373	60,111
超劣後債	(9,197)	(8,362)	(8,520)	(10,059)
永久劣後債	(274)	(263)	(269)	(279)
超劣後債および永久劣後債に係る税引後支払利息、超劣後債および永久劣後債に係る支払利息、発行プレミアムの償却額	(213)	(218)	(165)	(201)
トレーディング目的で保有する自己株式の簿価	500	174	223	35
純資産価値	49,775	50,256	50,642	49,608
のれん	(5,140)	(5,163)	(5,154)	(5,027)
無形資産	(2,027)	(1,993)	(1,940)	(1,833)
有形純資産価値	42,608	43,100	43,547	42,748
1 株当たり純資産価値**の算出に使用する株式数 (千株)**	801,924	801,830	801,067	800,848
1 株当たり純資産価値 (NAPS) (ユーロ)	62.1	62.7	63.2	61.9
1 株当たり有形純資産価値 (ユーロ)	53.1	53.8	54.4	53.4

** 考慮された株式数は 2018 年 6 月 30 日時点で発行済の普通株式（但し、自己株式および買い戻しが付与されているものを除くが、トレーディング目的で当グループが保有する株式を含む）の数である。
国際会計基準（IAS）第 33 号に従い、優先引受権の落ち日前の 1 株当たりの過去の数値は、移行に伴う調整係数により修正再表示されている。

9-1 株当たり利益 (EPS) の算出

ソシエテ・ジェネラルが発表する 1 株当たり利益は、国際会計基準 (IAS) 第 33 号に定義されている規定に従って算出されている (ソシエテ・ジェネラルの 2018 年度「Registration Document (フランスにおける年次報告書)」の 48 ページを参照)。1 株当たり利益を算出する際に行ったグループ当期純利益の修正は、ROE を算出する際に行った修正再表示に対応するためである。ソシエテ・ジェネラルの 2018 年度「Registration Document (フランスにおける年次報告書)」の 48 ページに記載されているとおり、当グループは財務情報の基準となる事項の第 5 項に記載されている経済活動と関係のない項目の影響の控除後の 1 株当たり利益も発表している。

算出の際に使用した株式数は以下のとおりである。

平均株式数 (千株)	2018 年上半期	2018 年第 1 四半期	2017 年	2017 年上半期
発行済株式数	807,918	807,918	807,754	807,714
控除				
ストックオプションをカバーするための株式および従業員に報奨される無償株式	5,059	4,704	4,961	4,713
その他自己株式および金庫株	1,252	1,765	2,198	2,645
1 株当たり利益を算出する際の株式数	801,607	801,449	800,596	800,355
グループ当期純利益 (百万ユーロ)	2,006	850	2,806	1,805
超劣後債および永久劣後債に係る税引後支払利息	(223)	(102)	(466)	(254)
部分的買い戻しに伴う税引後キャピタルゲイン	0	0	0	0
調整後グループ当期純利益 (百万ユーロ)	1,783	748	2,340	1,551
1 株当たり利益 (ユーロ)	2.22	0.93	2.92	1.94
基礎となる 1 株当たり利益* (ユーロ)	2.80	1.38	5.03	2.87

* (2018 年上半期、2017 年第 1 四半期および 2017 年上半期について) 経済活動と関係のない項目および特別項目の控除後および IFRIC 第 21 号基準による影響の線形化を含む

10 - ソシエテ・ジェネラル・グループの普通株式等 Tier1 資本は、適用のある自己資本規制/第 4 次自己資本指令 (CRR/CRD4) の規則に従い算出されている。完全実施の自己資本比率は、特に明記しない限り当会計年度における収益および配当純額に対する試算ベースの値である。段階的な比率として記載されている場合には、特に明記しない限り、当会計年度における収益を含まない。レバレッジ比率は、2014 年 10 月の委任法令の規定を含む、適用のある自己資本規制/第 4 次自己資本指令 (CRR/CRD4) の規則に従い計算されている。

注 (1) 表および分析に含まれる数値の合計は、四捨五入の誤差により、公表されている数値と僅かに異なる場合があります。
 (2) 当該期間の詳細 (英語版) は、以下のホームページの「Investor」のセクションでご覧になれます。
 グループのホームページ : www.societegenerale.com

ソシエテ・ジェネラル


ソシエテ・ジェネラルはユーロ圏最大級の金融サービスグループです。多角的かつ総合的なバンキングモデルを採用しています。強固な財務基盤を維持し、イノベーションにおける専門性で高い実績を有しています。持続可能な成長を目標とする経営戦略を実行しており、お客さまから信頼されるパートナーとなり、地域社会と経済に有益な変化をもたらすことを目指しています。

ソシエテ・ジェネラルは、確固たる地位を築いている欧州を拠点に世界に広がるネットワークを通じて 150 年以上にわたり世界経済において重要な役割を果たしています。世界 67 カ国の拠点に 14 万 7,000 人超の従業員を擁し、3,100 万の個人、法人、機関投資家のお客さまに様々なアドバイザー・サービスと顧客ニーズに合わせた金融ソリューションを提供しています。

当グループは、以下 3 つの主力業務部門から構成されています。

- ・ **フランス国内リテールバンキング部門**：ソシエテ・ジェネラルの支店網とクレディ・デュノール、ブルソラマのブランド名で、最先端のデジタル技術を駆使した総合的な金融サービスを多様な販売チャネルを通じて提供しています。
- ・ **国際リテールバンキング&金融サービス部門**：新興国および専門性の高い主要金融ビジネスにおいて主導的地位を築いています。
- ・ **グローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門**：定評ある高い専門性、統合型ソリューションを主要な市場で提供しています。

ソシエテ・ジェネラルは、社会的責任投資指数の代表格であるダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・インデックス（世界および欧州）、FSTE4Good（世界および欧州）、Euronext Vigeo（世界、欧州、ユーロ圏）、4 つの STOXX ESG リーダーズ指数、MSCI 低炭素リーダーズ指数の構成銘柄です。

詳しくは当社のウェブサイト www.societegenerale.com またはツイッター  @societegenerale をご覧ください。